

随意契約結果書

物品等の名称 及び数量	令和7年度筑後川水系洪水調節施設有効活用検討
契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 塚原 隆夫 福岡県久留米市高野一丁目2番1号
契約締結日	令和8年2月27日
契約の相手方の 氏名及び住所	(独)水資源機構分任契約職 筑後川局長
契約金額 (消費税及び地 方消費税含む)	¥59,840,000-
予定価格 (消費税及び地 方消費税含む)	¥0-
随意契約による こととした理由	別紙のとおり
備 考	

随意契約理由書

1. 業務件名 令和7年度筑後川水系洪水調節施設有効活用検討
2. 成果物の納入場所 福岡県久留米市高野1丁目2番1号（九州地方整備局 筑後川河川事務所）
3. 契約の相手方 住所：福岡県久留米市東町42-21
会社名：独立行政法人水資源機構筑後川局
電話：0942-34-7001
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第3号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

筑後川水系河川整備基本方針の変更を踏まえ、既存施設再編計画案の基礎資料を作成することを目的とする。なお、検討された成果は、現在進めている筑後川水系河川整備計画の変更に活用するものである。

2) 業務の内容

筑後川水系河川整備基本方針の変更を踏まえて、既存施設の改造や新設を行い、近年の気候変動に対応する治水・利水面の再編が求められている。

本業務は、既往業務で整理された既存施設（江川ダム、寺内ダム、小石原川ダム）再編の効果的な計画案について、治水・利水面の管理・操作性等を考慮して実現可能性の検討を行うとともに、必要となる施設整備の検討を、施設の構造的な安全性等も考慮して行う。あわせて、治水・利水安全度向上の方策として効果的な活用方策の検討を行うものである。

- ・実現可能性の検討 1式
- ・施設再編に伴う施設整備の検討 1式
- ・既存施設の効果的な活用方策の検討 1式

3) 契約に付する理由

本業務を遂行する上での重要な事項として、既存施設の「平常時の管理運転や出水時等の防災操作」「既存施設の建設工事中の地質や施工等の情報」「施設管理状況」「経年による施設の課題等」「近年の最新技術情報」「地元との関わり」、及び水系全体の水資源開発施設の特性等を踏まえて、効果的な活用方策の検討を遂行する必要がある。

独立行政法人水資源機構は、水資源開発水系に指定されている全国7水系（利根川、荒川、豊川、木曾川、淀川、吉野川、筑後川）において、ダム、水路等の水資源開発施設を建設・管理しており、近年は、ダム再生事業を複数実施しており、施設の再生についても豊富な経験や最新知見を有する。また、筑後川局は、今回検討を行う既存施設の建設工事はもちろんのこと、管理運用開始からこれまで50年にわたり管理運用から施設維持管理までを全権にわたり行っており、建設から管理にわたって深く精通している。

本業務を遂行するうえでは、既存施設に係る建設時の知見や施設操作（治水・利水）の豊富な経験、流況による用水供給実績等の情報、施設の維持管理点検等による各設備の健全度、地域の水需要に対するニーズ等に対する関係自治体等との調整に精通していることが必要不可欠であり、本業務を遂行できるのは同法人のみである。

以上より、独立行政法人水資源機構は本業務の目的を確実に履行できる唯一の機関であることから委託契約を行うものである。

（契約理由書作成者）

筑後川河川事務所 開発調査課長